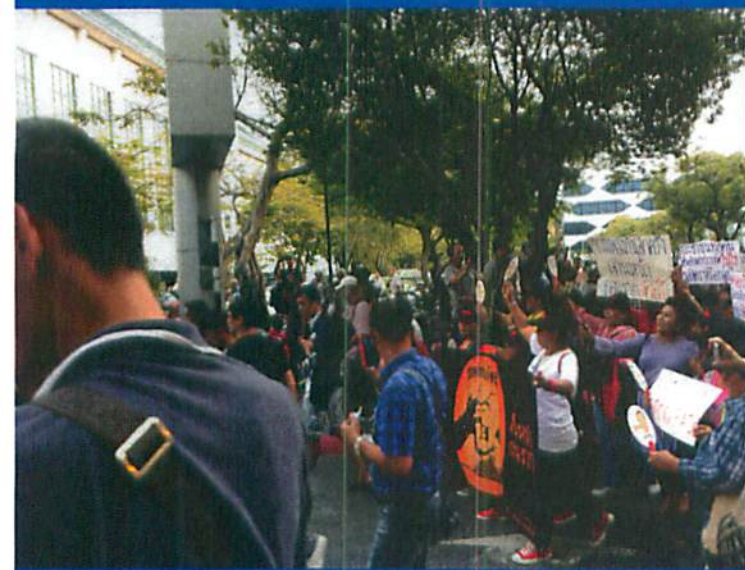




アジアにおける 民主主義と経済発展

山本博史 編著



文真堂

アジアにおける民主主義と経済発展

2019年3月25日 第1版第1刷発行

検印省略

編著者 山 本 博 史

発行者 前 野 隆

発行所 株式会社 文 眞 堂

東京都新宿区早稲田鶴巻町533

電 話 03(3202)8480

F A X 03(3203)2638

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

〒162-0041 振替00120-2-96437

製作・美研プリンティング

©2019

定価はカバー裏に表示してあります

ISBN978-4-8309-5028-5 C3031

第8章

グローバリゼーションと後退する民主化

——アジア新興国に注目して——

はじめに

今世紀に入って、世界的に民主主義、民主化の後退が顕著に見られるようになった。手続きとして民主主義的制度を採用する国であっても、多くの国でこれまでとは異なる強権的、権威主義的支配が広がっている。そうした現象は、ポピュリズム、強権政治、新型権威主義、「ストロングマン」、特に中国やロシアについては、「スマートパワー」、「シャープパワー」など、様々に表現されている。

振り返ると、1980年代から90年代には民主化の波が世界を被った。発展途上世界に限らず、旧社会主義圏でも旧制度に代わって民主化が進んだ。経済成長を謳歌してきた東アジアでは、1987年に韓国と台湾で独裁体制が終焉を迎えた。同年6月、韓国では軍事政権が幕を閉じ、民選大統領が誕生した。その1カ月後には台湾で、36年続いた戒厳令が解除された。前年の1986年の2月には、フィリピンで20年以上続いた独裁体制が打ち倒されている。旧社会主義圏では、「ベルリンの壁」の崩壊が1989年である。1991年にソ連邦が消滅し、「民主化」の時代が到来した。旧社会主義国が「移行経済」と名付けられたのも、自由主義、民主主義への転換が前提になっての命名であった。フランシス・フクヤマはそれを「歴史の終わり」と表現した。1990年代が進むとともに、経済のグローバリゼーションは加速し、アジアでは成長が続いた。資本主義体制と民主主義、民主化が歴史的な終着点であるとの考えが、世界的に受け入れられるようになった。

だが、21世紀に入ると、民主主義、民主化の流れが停滞あるいは後退する

現象が現れる。その動きは新興国に限らない。先進国でも見られるようになった。今日、欧米ではポピュリズム、排外主義が勢いを増し、反グローバリゼーションの動きが強まっている。そうした先進国での政治状況も新興国の政治スタイルに強い影響を与えているように思われる。いずれにせよ、今世紀に入って新興国に見られる統治形態は、これまで想定されてきた民主主義、民主化とは異なるものである。

こうした発展途上国や新興国の統治現象を、政治学や地域研究の研究者が様々なアプローチで捉えようとしている。筆者はこの間、世界経済の視点から東アジアで起こる急速な発展あるいは成長を追ってきた。その視点に立つとき、この政治現象はどう捉えたらいいのか。本章では、今世紀に入って現れた民主主義、民主化の停滞あるいは後退現象を、アジアの新興国に焦点を当てながらグローバルな視点に立って考えてみたい。

I. アジア新興経済と 1980 年代以降の民主化の波

1980 年代後半、アジア新興国が発展途上世界の先頭を切って経済発展を遂げる中で、民主化論が盛んに議論された。振り返ると、当時のアジア経済研究を近代化論の立場に立ってリードしたのが渡辺利夫である。彼はおよそ次のように論じた。

韓国、台湾、シンガポールは「官主導型資本主義」であり、「この3つの NIEs では『官』が強力に『民』を指導し、両者の間に効率的な連携関係が形成されてい(る)」。ASEAN 諸国も新興工業経済 (NIES) にかなり様相が似ており、「ASEAN 諸国の場合、官僚の背後には軍部があり、また華人系大企業と軍部・官僚が結びついた『寡頭支配体制』、つまりオリガーキー体制が形成され、これがしばしば『開発独裁』などと呼ばれている」。だが、「こうした類の権威主義的な国家体制が無ければ、経済発展の初期条件を欠いてきた ASEAN 諸国が急速な工業成長を開始することはそもそもできなかった」。「主張されなければならないのは、そうした権威主義的システムのもとでの開発戦略が成功裡に進められるならば、その帰結として権威主義的政治体制それ自

体が「溶解」するという論理が存在している」ということである（渡辺 1989, 25-26, 86）。つまり、彼は、「開発独裁」あるいは権威主義体制によってのみ工業化が可能となるが、同時にその成長によって開発独裁は「溶解」し民主主義制度が生まれる、というのが成長するアジア諸国が示した経験則だということである。

他方、日本経済史を専門とする中村政則は1993年の著書『経済発展と民主主義』において、アメリカ政治社会学者シモア・M・リップセットに注目して、リップセットが富、工業化、都市化、教育水準の程度により世界の政治体制が順に、ヨーロッパの「水準の高い民主主義国」、次いで「水準の低い民主主義国」、「水準の低い独裁制」、「水準の高い独裁制」に序列化すると論じたことを紹介している。また中村はリップセットが「分厚い中産階層をもつ国では、穏健な民主主義が育つ」点を指摘したことに注目し、民主主義の定着では一人当たりGDPで2,000ドルの壁があるという。ただしこうした傾向は一般論であって、「所得水準と教育水準が高ければ高度の民主主義が実現しているか」というと、かならずしもそうとはいえない」（中村 1993, 15）。日本の1960年代以降の高度成長は「占領期の非軍事化と民主化があって初めて可能になった」のであり、経済発展と政治体制との直接的関係はない（中村 1993, 143）。「経済発展は、たしかに民主主義実現の必要条件ではあっても、十分条件ではない。…したがって、経済発展と民主主義を『と』で結びつけるためには、すぐれて主体的な人間の行動（思想闘争、政治闘争、経済闘争）の介在」がある（同上, 8）。経済発展水準は親和性を持つ政治体制がありうるが、日本の経験は戦勝国アメリカによる民主化政策があって、初めて戦後の発展と民主化が結びついたのであって、自動的に民主主義は生まれない。それを結び付けるのはあくまでも人々の行動であって、絶対的な法則性があるわけではないというのである。

中村はこうした理解の下に、世界銀行のアトラスが提供する所得水準別の国の序列に注目し、1人当たりGNPで1000-6000ドル台の国々が東欧、アジア、ラテンアメリカに集中しており、「これらの中所得国が、経済の安定と民主化に成功すれば、世界の経済的・政治的安定に寄与するだけでなく、第3グループに属する低所得国の経済発展にも波及効果をもつはず」と期待を示していた（中村 1993, 230）。

筆者も、1990年代に権威主義体制とアジアの経済発展を直接的に結びつける見解に、異なる視点から疑問を呈した。アジア NIES の経済成長は「開発独裁」あるいは権威主義体制の国々で実現したとしても、これらの国は例外なく外資企業を受け入れ、輸出主導の開発政策を採用していた。発展途上世界の経験では、独裁体制であっても発展できない国がある一方、他方で伝統的な輸入代替型政策を採った国の成功事例は見られない。つまり、新興国は先進国の製造業企業の直接投資を受け入れることで発展したのであって、発展の決定的要因は開発独裁体制でなく、輸出主導型の開発政策の採用であった。ただし、民主主義あるいは民主化に関しては、発展が先進国市場への参入によってのみ実現するのであり、その意味で国際社会からの圧力を一層強く受けざるを得ない。開発政策の継続に当たって民主化の条件は強まっていると（平川 1994）。

ところで、1980年代以前の発展途上世界にあって開発を目指す権威主義は、広範にみられる政治体制であった。これには、歴史的な冷戦構造が大きく関わっている。第二次世界大戦後の冷戦構造の成立の中で、アメリカは全体主義から自由主義を守るという大義名分のもとに、発展途上国の強権的政治体制を容認した。それは、自由主義陣営に組み込まれた発展途上国が民主化、共産主義化を求める民衆の圧力に晒さらされていたからである。韓国の研究者の金泳鎬は、韓国をはじめ発展途上国の政権がアメリカと自国の民衆の中間にあって「二重の相対的自立性」を獲得した点に注目する。発展途上国の国家・支配層は、一方でアメリカに頼りつつ民衆を抑圧し、他方で民衆の圧力を盾にアメリカに強権的政治体制を認めさせるという余地を持った。開発独裁体制は、こうした国内的要因と国際的要因の接点において成立する（金 1993, 148）。戦後のアジアの発展途上世界ではこうした構造の下で、開発を掲げた開発独裁、権威主義体制が誕生したのである。

では、1980年代に民主化が勢いを増したのは何故か。2つの要因を指摘できる。一つは、発展途上世界では1970年代以降、狭隘な国内市場を前提にした輸入代替型開発政策を採った国々が停滞し、代わって逸早く先進国企業と安価な労働力を結合させた輸出主導型開発政策を採る新興工業経済（NIES）が成長したことである。それが労働者層と中間層を生み出したのである。

もう一つは、社会主義陣営の行き詰まりである。それは1989年のベルリン

の壁の崩壊、続くソ連邦の崩壊と社会主義陣営の解体となった。アジアの発展途上世界では1980年代以降の経済成長による自由を求める人々の誕生という内的な要因と、冷戦構造の消滅によって権威主義体制の必要性の消滅という国際的環境の変化があった。その傾向は、1990年代の情報通信技術（ICT）の劇的な発達により、経済発展で国際的な壁が低くなることで、いっそう強まった。国内的にも国際的にも民主化が強く求められるようになるのである。

岩崎育夫はこの時期の民主化を政治・経済アクターの多元化によって説明する。すなわち経済発展により、「新しい経済アクターたる資本家集団や新しい政治社会アクターたる市民社会が登場した。市民社会の中核は、中産階層とか中間層とか新富裕層とか呼ばれる社会集団」である（岩崎 2000, 17-18）。

この構造変化はNIESからASEAN、そして南アジアにも広がる。フィリピン、タイ、インドネシア、中国はもちろん、インドでも中間層と呼ばれる人々の層が生まれ（古屋野・北川・加納編 2000）、彼らが民主化を希求したのである。R・ロビソンとD・S・G・グッドマンも、アジアにニュー・リッチの人々、中間層（middle class）が誕生したことで生活スタイルが変わり、また政治体制の変革を求めるようになったことに注目する。彼らは1992年のクーデター指導者のスチンダー・クラープラユーンの首相就任に反対して軍隊と衝突（「暗黒（=残虐）の5月事件」）し辞任させた市民の運動を「中間層の反乱」（middle class revolt）と位置付け¹、同じ構造はフィリピンでの1985年のマルコス大統領を退陣に追い込んだ大衆運動、1987年の全斗煥大統領の退陣と盧泰愚大統領に民主化宣言を出させた韓国の民衆抗争（Robison and Goodman 1993, 8）、同年の台湾における蔣経國政権の戒厳令の解除などにも見られる。インドネシアでは1997年のアジア通貨危機を契機に通貨の底なしの下落がもたらされ、反政府の民衆運動がスカルノ体制を崩壊させた。インドネシアでも新しく登場した中間層が新聞や雑誌などのメディアに進出し、報道を通じて市民を覚醒し独裁体制を打ち倒した。こうした国々では国際社会からの自由化の圧力とともに、国内に誕生した中間層、民主勢力の誕生が、国によりその役割に強弱はあるにしても、それぞれに民主化を求めるようになるのである。

西側世界での民主主義、民主化への関心の高まりはF・フクヤマが「歴史の終わり」と呼んだように、西欧型の自由主義的民主主義制度を最終的な到達点

だとの理解が広がることで、「グローバル・スタンダード」と看做されるようになる²。民主主義は、体制を超えて発展した社会の政治体制だとの認識である。NIESなど成長を目指す新興国にとっても、指導者の資質の問題を別にすれば、成長と民主化は矛盾しなかった。発展途上世界で経済成長の先頭をきった韓国と台湾で民主化が相次いで実現したのは、以上のような国際的国内的環境変化を無視できない。

ちなみに、1989年、社会主義中国でも民主化を求めて天安門広場に集まった学生や市民を人民解放軍が武力で鎮圧する天安門事件が起った。この事件も国際社会では、中国が経済成長を進める限り民主化は避けられないとの理解を広めた。既掲の渡辺は、「権威主義体制下での経済発展の成功は、権威主義それ自体を溶かしていくというある種の『弁証法』を、私は中国の将来に予感している」と述べている（渡辺1994, 244）。

1992年に鄧小平は、武漢、深圳、珠海、上海などを視察し「南巡講話」と呼ばれる重要談話を発する。彼は、中国が外資企業を大胆に受け入れ、経済建設を推進しなければならないとする講話を発し、中国の経済成長路線を大胆に進めた。しかし、民主化問題は、中国政府にとって依然として解決すべき最重要課題であり続けたのである。

ところが、今世紀に入ると自由主義的民主主義制度や民主化が求めていたものとは異なる権威主義的統治がみられるようになる。民主主義は停滞または変質し、国によっては逆流が起こる。中国の一方支配体制は揺るがないばかりか、強化されてさえいる。なぜ民主主義、民主化は停滞あるいは変質の傾向を強めたのか。次にそれを考えてみよう。

II. 新たな権威主義体制と民主主義の停滞・後退

今世紀に入って、経済成長に伴って民主主義はいまや「グローバル・スタンダード」と捉える見方が広がる一方、他方で新たな権威主義的な強権的政治が登場し、民主化の逆転現象が見られるようになる。それは世界的現象でもある。アジアでは、ASEAN諸国や中国でその傾向をはっきりと確認できる。社

会主義体制の中国については後述し、その前に東南アジア諸国についてみることにしよう。

アジア地域研究者の外山文子、日下渉、伊賀司、見市健らは、今世紀に入ると以前の「開発独裁」とは異なる、新しいタイプの強権政治が東南アジアにおいて登場したとして、政治指導者に焦点を当てた研究を行っている。そこではタイのタクシン元首相（2001～2006年）、マレーシアのナジブ前首相（2009～2018年）、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領（2014年～現在）、フィリピンのドゥテルテ大統領（2016年～現在）が取り上げられ、彼らの統治における共通の特徴を探っている。

彼らは、これらの指導者がポピュリスト的性格をもち、「人民」のための犯罪の除去などを名分にして人権侵害をもものともせず強権的統治スタイルをとっているという（外山 2018a, 9）。特に麻薬撲滅対策で、多かれ少なかれ強硬策が採られていることを指摘する。タイのタクシンの麻薬討伐では、2013年に約2500人が当局により殺害された（外山 2018b, 62）。フィリピンのドゥテルテ大統領は麻薬犯罪対策で公然と強硬措置をとり、彼が政権についた2016年6月末から翌年1月末までの間に7080人以上が「合法的」あるいは「超法規的」に殺害されている。インドネシアでも同様の傾向が窺われる。ジョコ大統領は政権につくと2014年12月に「麻薬非常事態」宣言を出し、翌年の1月と4月、2016年の7月に合わせて18人の麻薬密売人に死刑を執行した。その数はユドヨノ大統領時代の10年間の死刑執行数の5人の3倍を超えている（見市 2018, 228）。非合法で人権をないがしろにした措置、さらに合法であっても死刑の執行については欧米や国内の一部の人々からの批判があるものの、住民からの圧倒的な支持がある。

民主主義、民主化の赤裸々な後退現象もみられる。1990年代後半に民主化を果たしたと思われたタイでは、タクシン政権およびそれを引き継いだ後継者やタクシンの妹インラックの政権を排除するため、2006年と2014年に2度にわたり軍事クーデターが起きている。

2018年もアジア政治では、民主化問題で衝撃的な出来事が続いた。中国では、習近平国家主席が、彼の2期目の主席就任に合わせてこの年の3月、国家主席任期2期を上限とする憲法の規定を改正し、長期政権に道を開いた。カンボ

ジアでも同じ2018年7月末、1985年から政権を握るフン・セン首相が彼の政権を脅かす野党を解党させ排除したうえで総選挙を行い、議席の圧倒的多数を占めて独裁者になりつつある。視野をさらに広げれば、トルコでは2017年の国民投票で大統領制に憲法を改正させたエルドアン大統領が、2018年6月の任期前倒しの大統領選挙に勝利し、独裁者の地位を固めつつある。

こうした動きに抗うのがマレーシアの総選挙結果であろう。2018年5月に行われた総選挙では、ナジブ首相（当時）の汚職を非難した野党が彼を政権の座から追い落した。勝利を導いたのは92歳のマハティールであり、彼は15年振りに政権に復帰した。だが、こうした民主化の事例は多くない。

民主化の停滞または後退とは何だろうか。アジアでの新しい強権政治の特徴は既述のように、強権的指導者が形式的ではあっても民主主義的な手続きを経ており、しかも国民の圧倒的と言っていいほど多数の支持を得て誕生していることである。特に麻薬対策は、強硬であることが逆に指導者が支持を集める傾向をもつ。反麻薬強硬策をとるタクシンへの支持率（2003年初頭調査）は90%、ドゥテルテへの支持率は2つの調査（2017年9月）でそれぞれ67%と80%であった。ジョコの麻薬密売人に対する従来にない強い対応も、国民から「強い大統領」のイメージを与えるものとして好意的に捉えられている（外山2018b, 62；日下2018, 110；見市2018, 227-228）。中国では、習近平国家主席が進める反腐敗運動は、西側世界では政敵を排除する方便として捉えられるのが一般的であり、また民主化を求める人々に加えられる圧力は弾圧として非難される。だがそれにも拘らず、習近平体制は国内で高い支持を集める。

アジアの新興国での新たな権威主義体制は、国際社会からの強い批判があっても、多数の国民が指導者を支持する現実がある。言うまでもなく国によりその現れ方は様々であるが、この現実はどう理解すべきか。それには国内的要因と国際的要因がともに深く関わっている。これをタイとフィリピンを事例に考えてみよう。

Ⅲ. タイとフィリピンにおける民主主義の後退

タイでは、今世紀に入って再び軍によるクーデターが復活した。タイは1997年のアジア通貨危機で甚大な影響を受けながら、その後、再び成長を取り戻し、東南アジア最大の自動車産業の集積地となっている。しかも、政治面では、1997年に「民主的」な憲法が制定され、民主主義が定着したと思われた国である。その国で民主的な選挙によって誕生した政権が、軍により排除されている。

タイでは1991年に、前政権の汚職批判を口実にクーデターを引き起こしたスチンダー陸軍総司令官が翌年の総選挙後に首相に就任すると、それに抗議する運動が起った。そして、そうした人々に軍が発砲し多数の死傷者を出す事件が起きる。「暗黒（＝残虐）の5月事件」である。結局、スチンダーは国王の調整で退陣し、民主化の時代が訪れる。1997年には、主に中間層の人々が「最も民主的」と「自賛」する憲法が制定され（山本 2016, 89）、1990年代の民主化の時代が到来した。

だが、1990年代の民主化で注目された「都市中間層」の性格について、当初からタイ社会で貧しい「農民を排除したがる傾向」を持つ個人主義的性格の強い都市のエリートの層である、との指摘がなされていた。船津鶴代と籠谷和弘は2002年の共著で、1993年にタイを代表する知識人のニティが、タイ中間層を「農民からも支配者からも拘束されない個人主義者であり、地位の再生産指向と根底で平等主義を受け付けない文化を持つ階層と規定した」と記している（船津・籠谷 2002, 212）。

確かに、タイ中間層はそうした性格をもっていた。1997年憲法は、被選挙権の条件を学卒以上とすることで、貧困層の国政への参加を制限した。それにも拘らず、農民層、貧困層の政治への参加は、タイの政治を変えた。それは、タクシンが「国民の大多数を占める貧民を票田にかえ（る）」ことで実現した。タクシンは貧困層に向けた政策を重視し、「それまでのタイ憲政史上存在しなかった強固な政治基盤を築きあげ（る）」ことに成功したのである（山

本 2016, 90)。

タクシン政権は圧倒的な国民、農民を味方につけ、彼らの支持を得て、政敵に対しては強権的措置に訴えながら分断されたタイ社会の改革を推し進めようとした。だが、結論的に言えば、農民層を味方に付ける政策は、1990年代の民主化に共鳴した中間層を離反させ、彼らを伝統的な支配層に合流させた。山本博史は、2001年の総選挙でタクシンのタイ愛国党が、30パーツ医療制度の創設、農民負債4年間の凍結、全タンボン（郡の下の行政組織）への100万パーツ交付金による地場産業の育成と雇用機会の創出の公約を出して勝利したことを次のように書く。

タクシン政権の誕生後、農民の投票行動は一変する。・・・このことがバンコクの中産層のポピュリズム批判を招くことにもなる。／（ただし）タクシンの経済政策はポピュリズム的大判振る舞いで財政悪化を招いたかのように見えるが、実際は徴税方法の効率化や捕捉率の向上で財政赤字は減少し、公的財務残高も縮小、タクシン政権後半では黒字に転換している（山本 2016, 91)。

2005年の選挙でもタクシンのタイ愛国党は圧倒的な勝利を得た。だが、翌2006年にはそれに不満を持つ「黄シャツ」によるタクシン追放運動が始まった。2006年9月には軍のクーデターが発生し、翌2007年には憲法裁判所がタイ愛国党の解党を命じる。バンコクの中産層は王党派、官僚、軍、マスコミなどが一体となってタクシン派の排除を試み、彼を支持する「赤シャツ」と、黄シャツの対立は過激の度を増す。2008年に黄シャツがバンコク・スワンナプーム空港の占拠事件を起こすと、翌2009年には赤シャツが東アジア首脳会議の会議場になだれ込んで首脳会議を延期させている。それでも、タクシン派の政党は2011年の選挙まで勝利し続ける。こうして、2014年5月、戒厳令とクーデターの勃発に至る。王党派、中間層、軍などが一体となり、タクシン派の追い落としに不敬罪が多用され、貧困層中心のタクシン派との対立は泥沼化するのである。

重富真一は、「こうした民主主義の後退は、じつは国民の政治参加の拡大に

よってもたらされた面がある」という。タイでは都市中間層と農村や都市下層の人々との間には「経済的社会的に大きなギャップがあり、2000年以降、経済的格差が政治の対立軸」となり、これが軍部の介入を招くことになったと分析する（重富 2016, 15）。タイの都市中間層は、経済格差の大きい農村部の人々の政治参加に反対し、自己防衛に走ったのである。タイは1932年の立憲革命によって王権への制限が加えられた立憲君主制国家となった。しかし、貧困層の人々の選ぶ政権を拒否するために、王制の権威の再強化が再び進んでいる。

ドゥテルテ大統領を生んだフィリピンはどうか。1986年、独裁政権に抗議するフィリピンの「ピープルパワー」がアジア新興国の民主化の先頭に立っていた。コラソン・アキノが立候補した大統領選挙の不正をきっかけに、反マルコスで決起した軍を守ったピープルパワーが21年間のマルコス独裁政権を倒した。「1986年エドサ革命」である。コラソン・アキノは1983年にマルコス大統領の政敵として暗殺されたベニグノ・アキノの夫人であるが、この革命にはあらゆる層の人々が参加した。こうして誕生したアキノ政権の下で翌1987年、国民投票による新憲法が制定され、民主主義体制が生まれた。

だが、アキノ政権は幾度もクーデターに直面し、農地改革は進められず、貧困問題、汚職、犯罪撲滅などで成果を上げられなかった。アキノの支持者には中間層や社会の構造変革を求める勢力と、そうした意識の希薄な勢力の両者が参加しており、民主主義の回復だけではフィリピンが抱える深刻な社会問題を解決できなかったのである（田巻 1993, 220-221）。1990年代以降、フィデル・ラモス、ジョセフ・エストラダ、今世紀に入ってはグロリダ・アロヨ、2010年からはベニグノ・アキノ3世が大統領に就任する。だが、経済では一定の成長を達成しながらも、貧困、犯罪、麻薬問題などの深刻な社会問題は未解決のままできた。

こうして2016年の大統領選では、元ダバオ市長のロドリゴ・ドゥテルテがマニエル・ロハスのほか、グレース・ポーとジェジョマール・ビナイの3人の候補者を破って当選した。ドゥテルテは大統領選で、国民の敵である腐敗や犯罪に対する「規律」を訴えた。これに対して、ロハスは「民主化後、大統領の中でもっとも安定して高い支持率を維持した」アキノ3世の後継者として、腐敗と闘う「誠実な道」を訴えた。孤児の生い立ちをもちアメリカの一流大学

を出た清廉なイメージのポーは「有能で優しい」を、ピナイは貧者への医療無償化、減税を約束して「貧者への優しさ」を訴えて選挙を戦った。だが、ドゥテルテに及ばなかった（日下 2018, 115-117）。

過去には「規律」を掲げ、断固とした犯罪対策を行った政治家はいた。だが、彼らは大統領選や副大統領選では常に惨敗であった。ところが、ドゥテルテは勝利を手にした。日下は、ケソン市のスラム地区であるペッチャイアンの住民たちが、「自由と民主主義が金持ちに喰い物にされた結果、物価は上がり続け、富も一部に独占され、やけくそになった者たちが犯罪や麻薬に走っている。これらを正すためには、家父長の鉄拳が必要だ」といっていることに注目する。彼は、次のようにまとめる。長年の蔓延する汚職、腐敗による「法治主義に基づく公式の制度浸食」が起る中で、階層を超えてドゥテルテの訴える「規律」への期待が高まったと（同上, 119-120）。次のようにも書く。

より多くの人々が、海外出稼ぎや海外旅行を通じて法規制が厳しく施行されている諸外国の生活を知る中で、変わらぬ母国への不満を蓄積させた。経済成長が続き、「新興国」への仲間入りを果たしつつあるなか、これまでしよせん「途上国」とあきらめてきた問題に耐えられなくなったといえよう。こうした現状に対して、ドゥテルテの支持者は、彼が腐ったシステムを破壊し、厳格な規律でもって公式の制度を再生させてくれると期待を寄せた。ドゥテルテの「規律」が勝利した背景には、いまこそまともな国民国家を築きたいという人々の渴望があったのである（日下 2018, 121）。

「規律」を訴え、法を遵守しないドゥテルテは高い支持率を獲得し続けている。このことは、ドゥテルテの支配の正統性が「国家の合法性の外側にあることを意味する」。ドゥテルテは 1980 年代、マルコス独裁政権の支配と新人民軍のゲリラ闘争が闘われたダバオの市長として治安を回復した実績を持つ。彼は国軍と人民軍の間で内戦状態に陥ったダバオに両者の縄張りを認める方法で、法律を超えて治安を回復した。日下は、ドゥテルテには「義賊」の側面がある、ドゥテルテ新政権の成立から僅か 10 カ月間に全国で 162 万人もの麻薬関係者が警察に自首したのは、ドゥテルテの強権的統治に共存する義賊的道德を

信じてのことだと解説する(日下 2018, 126-7, 142)。そうだとすると、フィリピンにおけるドゥテルテ大統領の誕生と強権政治の受容は、この国の民主主義制度が貧困、汚職、犯罪など社会問題を解決できないできたことへの絶望がもたらした現象となる。貧しい人々は、ドゥテルテの強権にフィリピンがまともな民主主義国家になるという希望を託しているのである。

タイとフィリピンの事例には、従来の近代化論、民主化論の解釈が通じない。タイでは中間層が保守化し、国民の多数派を占める農民層の政治参加に敵対しクーデターをも受け入れ、そこでは王権の強化に向かっている。ところが、フィリピンでは、民主化を達成しながら、民主主義制度が空洞化する中で深刻な社会問題に直面し、最後の望みを強権的なドゥテルテ大統領に託している。

IV. 経済のグローバル化と国際社会の変容

1. 新興国と潜在的大市場経済 (PoBMEs)

眼を世界に転じると、過去半世紀以上にわたるアジアの成長は世界経済の構造をも変えている。この構造変化も新興国の民主化の後退、逆流と深く関わっているようにみえる。

今世紀に入ると世界経済のもとで、新興国の発展構造は本質的に変化する。半世紀前までは貧困の最大の指標とみなされた人口が、今では逆に成長の源泉と考えられるようになった³。20世紀最後の四半世紀の成長では、NIESが主役であった。だが、今世紀になると主役が代わる。巨大な人口を擁する新興国が経済成長を始める。アメリカの投資会社ゴールドマン・サックスのジム・オニールは2001年、こうした国としてブラジル、ロシア、インド、中国に注目し、それらの国の頭文字をとってBRICsの造語をつくった。彼は、それらの国が今世紀の前半に主要な先進国の経済を追い越すと予測した(O'Neill 2001)。BRICsは、世界経済における新たな資本活動の場であり、有望市場となるはずである。

1970年代から1980年代に注目されたNIESの主要な市場は先進国にあり、

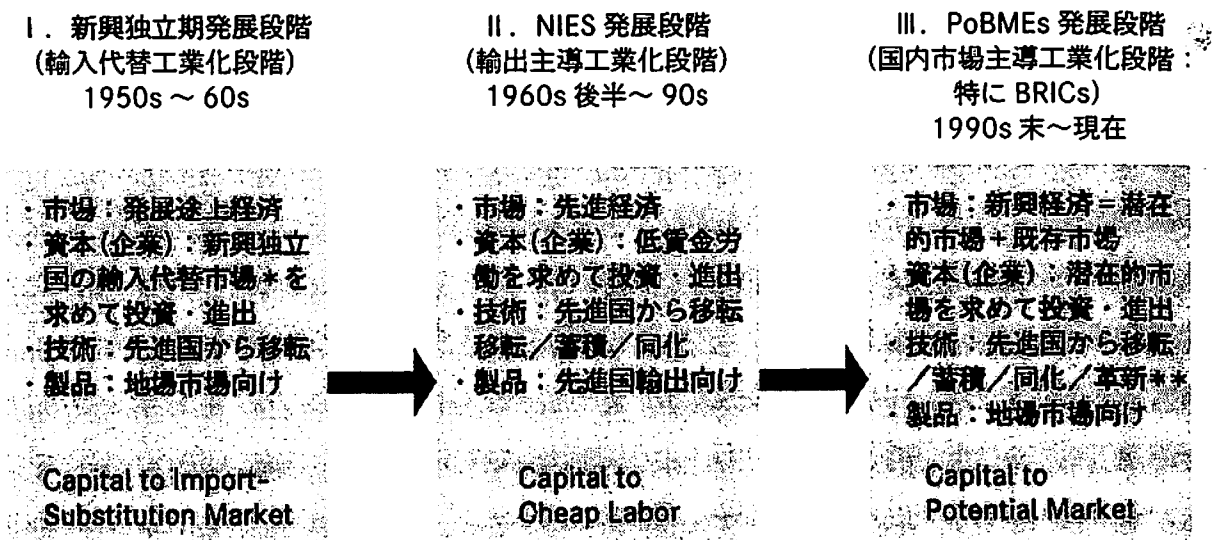
輸出競争力の源泉は低賃金であった。それは安価な労働力が新興国の発展の源泉だとの認識を導く。さらに、その供給能力が成長の決定要因だとの解釈に行き着く。アジアでは中国とインドが共に大量の労働力を提供できる。中国は1990年代、沿海部に輸出向け産業を勃興させ、NIES型の発展段階を経てやがて国内市場を生み出した。それが、今度は引続き世界から資本、企業を引きつける。中国は2009年、自動車販売台数でアメリカを超え世界一に、翌2010年にはGDPで日本を超え、アメリカに次ぐ世界第2位の大国となった。インドも1990年代から、ICTの発達によるサービス役務のオフショアリング先としてICTサービス関連産業とサービス輸出を急増させ、内需も拡大させている。世界的なICT企業がインドに殺到している。ある推計では、インド経済は2020年代の末には日本もドイツも超えて世界第3位に浮上する。

ところで、成長の潜在力を有する国はBRICs 4カ国に限らない。造語からは成長の潜在力が何かも示せない。アジアではタイ、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどが成長潜在力を持つ。それらの国が加盟するASEANも、1990年代から経済統合を進める。1992年にはASEAN自由貿易地域(AFTA)を締結し、その試みは2015年のASEAN経済共同体(AEC)の創設となった。AECは地域として新たな巨大経済となる可能性を秘める。筆者はこうした国や地域、すなわち豊富な人口を擁した新興国または地域を「潜在的大市場経済」(ポブメス, PoBMEs)と呼ぶ(Hirakawa 2011; 平川 2013)。

以上の発展形態の変遷を段階として概念化したものが図8-1である。図では、発展途上世界が第二次世界大戦後に最初に採用した正統的な発展政策を採った輸入代替型工業化段階も加えてある。輸入代替政策が陥った停滞を打ち破ったのが、NIESの輸出主導型工業化政策であった。

だが、新興国の発展はいまやNIESからPoBMEs段階に移行しつつある。そして巨大な人口を有する大国に一層大きな成長と発展の可能性が生まれている。実際、UNCTADの対外直接投資データで見ると、1980年代から今世紀初めまで、世界の対外直接投資の受入れ地域は60~80%の圧倒的な割合を先進国が占め、その構造は先進国間の相互投資であった。それが今では大きく変わっている。2010年代には世界の直接投資のほぼ半分が新興国に向かっている。2014年の新興国への直接投資シェアは55%にもなった。しかも、投資企

図 8-1 新興国の発展段階 概念図



(注) NIES : Newly Industrializing Economies, 新興工業経済 ; PoBMEs : Potentially Bigger Market Economies, 潜在的大市場経済。

* M. ポーター：多国籍企業の国際競争をマルチ・ドメスティック (Multi-domestic) とグローバル産業の形態に分ける (『国の競争優位』1992年)。I 段階の FDI はマルチ・ドメスティックな競争, II と III 段階はグローバル産業の競争 (平川 1997, 22)。

** 丸川知雄 (2014) キャッチダウン型技術発展は一例, プロダクト・イノベーションの可能性。

(出所) Hirakawa, H. and T. T. Aung (2011, 56), 平川 (2013) ほかを修正している。

業の新興国への投資目的は、今では新興国の単なる単純労働力、不熟練労働力ではない。高度な技術を持つ熟練労働力や市場である。PoBMEs がそうした企業の受け入れ先として成長を実現する。中国はその先頭に立っている。

2. 先進資本主義経済・アメリカ社会の危機

国際社会に眼を転じよう。先進資本主義経済は今日、デフレ傾向を強め成長の模索の中にある。社会の分断は過去数十年にわたって進行し、今世紀に入って先進資本主義各国が景気対策として打った金融緩和の刺激策は過剰資本化を生み、その結果グローバルな金融危機を勃発させた。

2008年の世界金融危機は、新興国の民主主義、民主化に関わる事態を根本的に変えた。それは新興国の指導層、とりわけ中国の指導層に自由主義的資本主義を万能でないと確信させる契機となったように思われる。自由主義的資本主義への信認が大きく揺らいだのである。フィナンシャル・タイムズのチーフ

政治コメンテーター、フィリップ・スティーブンスは最近の新聞紙上で次のように書いている。

未来の歴史は21世紀の転換点を2008年の夏と初秋の2つの出来事にみいだすだろう。／8月に開催された北京五輪で、中国は世界の列強の一角に名乗りを上げた。数週間後、米金融大手リーマン・ブラザーズが破綻し、世界における欧米諸国の覇権が地に落ちた。・・・／中国指導部は金融危機以前、経済成長を続けるにはどれだけ自由資本主義に近づく必要があるか確信を持てずにいた。民主化圧力の高まりに対して、国家統制を維持できるか否かも自信がなかった。／欧米が逆境に陥ったことで自己不信は消え去った。習（近平）氏は国家主導の経済運営について、もはや悪びれる様子はない（日経新聞 オピニオン、2018年9月17日）。

2008年の世界金融危機はあえて言えば、中国の自由主義的資本主義への幻想を断ち切った。振り返れば、NIESの経済成長をはじめ中国の経済成長も、「産業政策」と輸出主導型貿易政策が結びつく中で実現した（Amsden 1989；平川 1992；スティグリッツ 2015；デイビス 2018）。社会主義陣営は確かに1990年代には消滅した。しかし、その同じ時期にアジア諸国は、国家の介入によって経済を発展させていた。中国も「社会主義市場経済」の下で過去数十年にわたる成長を実現していた。

ところが、西側の国際社会では、自由な資本活動が新興国を成長させたと解釈する新自由主義経済学が正統派として君臨し、民主主義と自由主義的資本主義制度の採用を求めてきた。中国には「国家資本主義」などと呼んで批判してきた。アメリカや国際金融機関と圧倒的に力の差がある新興国は、とにかくそうした要求を受け入れるしかなかった。その自由主義的資本主義が、グローバルな金融危機によって世界に危機をもたらしている。

他方、2000年代後半以降、中国の外貨準備高は日本を超えて断トツで世界第1位にある。それどころか、中国は2008年の世界金融危機による国内経済の減速に対して4兆元の国内景気浮揚策を打って、世界経済の不況を救っている。2010年にはGDPも日本を超えて世界第2位となった。中国を含む新興国

が米欧の自由主義的資本主義を無批判に受け入れるには、先進資本主義経済の現実はあまりに説得力に欠ける。

加えて、アメリカをはじめとして21世紀に入って深刻化する先進資本主義国内の社会問題の深刻化が、新興国に民主主義、民主化への疑念を生んでいる。先進国、特にアメリカにおける所得格差は、過去半世紀近く劇的に拡大してきた。それは、2013年にトマ・ピケティが資本主義諸国における長期的な所得格差の研究を深めることでいっそう関心を集めた。ピケティは先進資本主義諸国の家計所得統計を基に、資本主義には資本の収益率が産出と所得の成長率を上回る歴史的傾向があること、同時に、20世紀の先進国の所得格差の縮小が「2度の世界大戦とそれに伴う激しい経済政治的ショック」によって達成されたことを実証した。経済学は、クズネッツの逆U字曲線、つまり近代化の初期には所得格差が広がるが発展に伴ってやがて自然に縮まる、とする仮説を定理として受け入れている。しかし、クズネッツが考察した時期は、政治的な要因によって所得格差がたまたま縮まる時期であったに過ぎない（ピケティ2015, 17）。彼は、アメリカの格差が1世紀前の水準に戻っていることを受けて、次のように書く。

アメリカの国民所得で所得階層のトップ10%が占める割合は、1913—1948年には劇的に低下するが、1980年代に格差が急激に高まり、2000年になると、国民所得の45—50%あたりの水準に戻っている。この変化の規模は驚異的なものだ（ピケティ2015, 26）。

ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツも、ピケティの研究にも注目しながら、「今日のアメリカの実態は、不平等を創出すべく設計された“えせ資本主義”と説明する方がぴったりする」（スティグリッツ2015, 172）と富裕層、ビジネス界、政界の癒着するアメリカの支配層を痛烈に批判する。賃金格差の実態については、次のように書く。

たとえば過去30年間で見ると、賃金の低い人々（下位90%）は、賃金の伸びがおよそ15%だったのに対し、上位1%の伸びは約150%、上位0.1%

の伸びは300%以上に達した（スティグリッツ 2012, 44）。

現在アメリカ人の上位1%は、毎年、国民所得のおよそ4分の1以上をふところに収めている。所得でなく資産で見ると、上位1%は総資産の40%を支配している。彼らは分け前を大きく増加させた。今から25年前、上位1%の分け前は、所得で12%、資産で33%だった。／アメリカの政治と経済は、今や悪循環にはまり込んでしまっている。経済の不平等が政治の不平等を招き、政治の不平等がルールを書き換え、経済の不平等をさらに拡大させる。結果は？ アメリカ民主主義に対する幻滅だ（スティグリッツ 2015, 124, 194）。

このようにアメリカ社会の支配層と政治を批判しながら、彼は2012年にはトランプ誕生の可能性も指摘していた。

幻滅がもたらす即効性の症状は、政治プロセスへの参加が少なくなることだが、つねに警戒すべきなのは、有権者たちが大衆迎合主義と過激主義にひきつけられる事態だ。大衆迎合主義と過激主義は、不公平な制度の創造主であるが体制派（エスタブリッシュメント）を攻撃し、非現実的な改革を約束するからである（スティグリッツ 2012, 198）。

2016年のアメリカ大統領選でトランプを大統領に就けた主要な支持者は、かつてアメリカの重工業、製造業の中心地帯であったラストベルト（錆びた地帯）やアパラチアの没落した白人の中間層といわれる。彼らは、これまでの政治を担ってきたエスタブリッシュメントの政治に幻滅し、今までの政治を打ち破る強い大統領に希望を託したのである。

トランプは大統領選で、移民が雇用を奪った、メキシコとの国境に壁をつくる、中国や日本は不公正な貿易によってアメリカに損害を与え続けてきた、貿易赤字はその証拠だ、アメリカを再び偉大な国にする、アメリカ第1だ、と扇情的に彼らに訴えた。トランプは、自らに批判的なメディアは国民の敵だ、フェイクニュースだ、と声高に叫ぶ。そして、彼を支持する人々は、トランプ大統領を堅く信じて支持を惜しまない。彼らのメディアへの不信感は一層強

い。メディアの今までの報道はフェイクニュースであったに違いない、ということになる。

もっとも、トランプ大統領を誕生させた人々にトランプの政治がどう応えるかは、別の問題である。じっさい彼は、2017年12月、歴史的な大型減税を成立させた。アメリカのシンクタンク・税政策センターが2017年9月にトランプ政権が発表した税制改革案を試算したが、それによると、減税分の内訳は年間所得73万ドルを超える上位1%の高所得者層が50%をとり、税引き後の所得が平均8.5%増える。他方、所得分布の95%を占める下位所得層の税引き後の所得は0.5～1.2%増えるだけである（日経新聞2017.10.5朝刊）。減税は景気を浮揚させ株価を引き上げる。2018年秋の失業率は4%以下、完全雇用状態にある。だが、賃金上昇率は経済成長率を下回る。格差はさらに膨らみ続けている。

いずれにせよ、民主主義の理想であったアメリカにおけるこの現実、中国をはじめ新興国の指導者に民主主義への疑念を膨らませる。巨大な人口を有する新興国が自信を抱く一方、他方で憧れを抱いた民主主義社会の理想に遠い実態が見せつけられる。新興国がかつて偉大な文明を生んだ国であれば、自由主義的資本主義への失望をいっそう強くするだろう。ヨーロッパにおける移民排斥の動きも、新興国の人々に不安と失望感を増幅させている。

V. 新興国と揺れる政治体制

1. 大国中国の対外政策と政治経済運営

PoBMEsの筆頭を走るのは中国である。今ではその中国がアメリカの安全を脅かす挑戦国とみなされて、同国の覇権に関心が向けられている。習近平国家主席は、2013年秋に「一带一路」構想を打ち出し、翌2014年10月に上海で開催されたAPEC首脳会議でそれを公表する。中央アジアを横断する陸のシルクロードと、東南アジアからインド洋を渡る海上シルクロードからなる国際インフラ投資構想である。構想を打ち出した背景には、習主席の今や大国となった中国に対する自信があり、また当時進められていたアジア太平洋経済連

携 (TPP) への対応策の面など、様々な目的が含まれている (平川 2017)。巨額を要するインフラ融資を目的にアジアインフラ投資銀行 (AIIB) が 2013 年に提唱され、2015 年末に 57 カ国のメンバーで発足した⁴。開発は中国が主導する国際開発協力プロジェクトとして、相手国とのウインウイン関係が謳われている。一帯一路は国際公共財とされる。ただし、動き始めて数年が過ぎて、最近ではプロジェクトの中に中国からの過剰な融資で債務国が返済不履行に陥る「債務の罠」問題が浮上している。返済困難に陥ったインフラ施設が中国側の管理下に入る事例である。そうした事例は、中国の覇権主義として国際的に批判が高まっている。

こうして中国の政治体制や統治の在り方に関心が向かう。政権を握って以降、習近平国家主席は腐敗撲滅運動を推進し、多くの国民の支持を得ている。だがその実、それは習独裁に向けた党内の政敵の排除であり、自らの地位を固める権力闘争だとの指摘が後を絶たない。実際、国家主席の任期 2 期目となる 2018 年 3 月の全国人民代表大会 (全人代) で習近平主席は、鄧小平が設けた任期 2 期 10 年の規制を撤廃し、世界に大きな衝撃を与えた。2018 年 3 月 3 日のエコノミスト誌は、同年 2 月 25 日の共産党中央委員会が国家主席の任期条文削除の憲法改正案を決定したのを受けて、次のように書いている。

先週末、中国は専制政治 (autocracy) から独裁制 (dictatorship) へ歩を進めた。それは、習近平がすでに世界でもっとも権力を持つ人物であるということであり、彼は、中国の憲法を変えることで国家主席として彼が望む限り—おそらく終身で—国家主席として支配を続けることができる。毛沢東以来、中国の指導者がこれほど公然とこれほど大きな権力を振ったことはない。これは単なる中国の大きな変化ではなく、同時に西側の 25 年間の賭けが失敗したことの強力な証左である (Economist, March 3-9, 2018, 9)。

中国が WTO 加盟を承認した今世紀初め、欧米先進国は中国がやがて自由主義的資本主義と民主主義を受け入れると信じた。しかし、中国は部分的にはそうした制度を導入するが、2010 年代になると対内外共に異なる政策を進めるようになる。経済運営では国有企業が再び力を増す。「国進民退」である。外

交では南シナ海での人工島建設と軍事施設建設問題に見られるように、強硬姿勢が強まる。鄧小平の韜光養晦^{とうこうようかい}（爪を隠して、じっくりと力を蓄える）政策からの脱却である。

上記のエコノミスト誌が指摘するように、習近平体制は統治面で、国内の様々な紛争を支援する自由思想の弁護士を拘束し、政府に批判的なメディアやインターネットの書き込みへの統制を強める。経済面でも、国有企業はもちろん外国企業への統制も強める。ロイター通信などによると、2017年7月に欧州大手企業10数社の幹部が開いた会合のテーマは、共産党が干渉を強めていることに対する懸念であった。中国の国営企業の93%に共産党の組織があるが、外国企業では2016年末までに70%に達している（ロイター 2017.8.29；新唐人電視台 2017.10.24）。外資系企業への様々な規制が習近平体制で強まっている。

エコノミスト誌は、こうした中国を「シャープパワー」と呼んでいる（Economist, March 3-9, 2018, 9）。また、アメリカの非営利団体の民主主義国民基金（NED）の研究報告は、中国とロシアを主要な対象としてこうして生まれた体制を「スマートパワー」と呼ぶ（NED 2018）。完全に強制的な意味で「ハード」ではないが、「ソフト」でもない権威主義的政治体制のことだという。NEDの報告書の2人の著者は、中国とロシアが国内外でメディアへの支配を強め、両国の政治体制の優位性を示すプロパガンダを国内外に発する抜け目のない政治体制と捉えている（Walker and Ludwig 2017）。

中国の指導者は確かに中国様式の経済運営、統治方式を追求している。習近平体制は自国の国力に自信を深め、自由主義的資本主義と民主主義体制を明確に相対化しようとしているのである。

2. 新興国と民主主義

民主主義制度の拒絶の傾向は中国に限らない。他のPoBMEsにもみられる。今世紀に入って民主主義への収斂化は起こらず、逆に強権的な指導者を選ぶ国が現れる。支配層、指導者が自ら強権政治を求めるだけでなく、彼らを選ぶ国民感情も育っている。これまで、自国の開発に関わって民主主義を唯一の政治体制として様々な国際的圧力を加えられてきた新興国、多かれ少なかれ自

由主義資本主義に憧れを抱いた新興国も、自由主義的資本主義を無批判に受け入れられなくなった。そこには、自由主義的資本主義が自ら幻想を打ち砕いている面がある。こうして民主主義の停滞あるいは逆流が始まる。逆に中国への期待が高まる。

中国の提唱したアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立で、予想を超えて多くの国が参加したのには、そうした背景があるだろう。中国は、2015年からは一帯一路の対外構想を掲げて陸と海のインフラ開発に乗り出し、その資金供給を目的に国際金融機関として AIIB を設立した。世界銀行 (WB) やアジア開発銀行 (ADB) がこれまで開発に果たした役割は大きかった。だが、新興国は開発においても政治体制においても、これまでアメリカやヨーロッパ諸国が設けたルールに従うよう指導されてきた。それは新興国からすれば融資に伴う圧力である。内政不干渉の立場をとる中国、その国が主導する AIIB は新たな選択肢となる。新興国においては膨大なインフラ需要がもちろんある。だが、新興国が従来の欧米のルールと指導に抑圧を感じていた。それが、AIIB の設立の背景にある。

政治体制では、民主化の逆流を見せる国も現れた。ポルポト政権による忌まわしい殺戮の時代を経て、1990年代に民主化を進めたカンボジア、今世紀に入って軍事政権から曲がりなりにも民主化の道を歩み始めたミャンマーで、現在、再び強権的な国家への後退と思われる現象が生れている。2018年7月に国民会議 (下院) 選挙を迎えたカンボジアは、過去30年間実権を握るフン・セン首相が、国民の支持を増やす野党を弾圧して圧倒的議席を独占し、強権政治を復活させている。また、カンボジアは、南シナ海の領有権問題を無視した中国の軍事施設建設の強行に対する ASEAN の一丸となった対中国共通政策を困難にさせている。ミャンマーでは、1991年のノーベル平和賞の受賞者のアウンサン・スーチー国家顧問が国内の少数民族ロヒンギャに対する軍の迫害を抑えられず、国際社会からの非難の渦中にある。長い民主化闘争で弾圧を受けながらミャンマーに民主主義をもたらした英雄のスーチーが、国内の少数部族を虐待する軍を統制できない。両国ともに、中国への依存を一層強めている。こうした指導者や支配者に強権を許すのは、上述の国際社会の変化であり、成長を実現し、多額の資本や援助を通じて影響力を増す中国の存在であ

る。中国は、支援に当たって内政不干涉を謳い、民主主義や国民の自由、人権などの条件を付けない。アメリカが冷戦構造の中で反共独裁政権を守ったと同様に、中国は西側の批判から強権主義の国を守るのである。

もちろん、すべての新興国で民主化が後退し、中国への財政的依存が進行している訳ではない。既述のようにマレーシアでは強権を用いて政権存続を図るナジブ前首相が2018年5月の選挙でマハティール元首相の率いる野党に敗れている。ナジブ前首相は政府系ファンド「1MDB」を通じた巨額の汚職疑惑などで逮捕され、汚職の実態が解明されつつある。また、中国からの巨額の融資を受けた建設途中の高速鉄道計画も中止された。インド洋の島国モルディブでも2018年9月の大統領選挙で、中国より巨額の融資を受けてインフラ建設を推進した前大統領が破れている。スリランカでは、前政権が融資を受けたハンバントタ港が返済不能に陥った2017年、99年間の運営権を中国企業に譲渡する出来事が発生している。モルディブも同様のリスクが懸念されていたからである。だが、1990年代の国際社会に存在した民主主義、民主化への大きな潮流は既に無い。むしろ民主化の停滞と逆流の国際環境が生まれているのである。

おわりに

本章では、今世紀に入って主に新興国に生まれている民主主義、民主化の後退または逆流の背景を、新興国の国内的構造変化と国際的環境変化から解明しようと試みた。経済成長によって中間層が生まれても、社会の分断が深刻であれば民主主義は理想的には機能せず、権威主義的体制や軍事政権が生まれる現実が白日の下にさらけ出されている。また、新興国の発展が人口大国で実現することによって、民主主義、民主化の潮流に大きな障害が生まれつつある。

この課題で最も注目されるのが中国であるが、1990年代の中国は、自由主義的民主主義のシステムを経済成長との関係で真剣に検討せざるを得ない段階にあったといえるだろう。ところが、今世紀に入って中国は、自国の驚異的発展だけでなく、アメリカを筆頭に先進資本主義国が推し進めてきたグローバリ

ゼーションが金融危機を生み、また国内格差を拡大させた現実を目にすることで、民主主義体制の相対化が始まった。民主主義は大きく信頼がそがれたのである。トランプ政権の誕生は民主主義の限界を一層強く認識することになったといえるだろう。中国では指導者がアメリカ社会の分裂を前にして、民主主義は中国の未来像ではないとの結論を下した可能性が強い。しかも、この認識は大国の新興国だけではない。中小の新興国の指導者や人々にあっても同様である。中小の新興国、発展途上国は発展に当って民主主義制度の採用を不可避とは考えなくなった。実質的な強権政治や独裁制に道を開いたのである。

世界は多極化が進み、民主主義、民主化の推進は大きな壁にぶつかっているといわざるを得ない。21世紀に入って、新興国の政治体制問題は、民主制度の形式的採用だけでは理想の民主政治を実現できないことを一層明らかにしている。中国の台頭はアメリカとの新たな覇権競争を生み出し、またアメリカ社会の分断によって政治体制としての民主主義への幻滅を一層強めている。トランプ大統領の誕生はその流れを一層強めた。

民主主義、民主化の理想が大きく傷ついた事態は極めて深刻である。今、求められているのは、各国社会の発展水準に応じた政策的余地と国際的支援をもって新興国をグローバル経済に参画させる緩やかな国際秩序ではないか。アメリカにおけるトランプ大統領の誕生は米中貿易戦争に火をつけ、両国に負のスパイラルをもたらしている。しかし、アメリカも中国もそして日本も、覇権争いに代わる平和と繁栄への協力が必要であろう。そのためには、競争のストレスを地域社会に過度にもたらし国際秩序の改革が求められているように思われる。それが地域社会の人々に、民主化への新たな展望を開かせるのではないか。

本稿の最後に論の飛躍を覚悟で再度記せば、こうした事態をもたらしたのはアメリカが強力に推し進めた強欲なグローバリゼーションの帰結である面が強いということである。アメリカの指導層のグローバリゼーションは対外的に強引な市場化を図り、自国社会でも分断を推し進めてきた。その結果として、中国をはじめアジアの新興国は製造業を中心に成長と発展を勝ち取った。しかし、政治体制としての民主主義は一部の国にしか定着させられなかった。民主化の道へ歩み始めたほとんどの国に、社会の貧困層や脱落者を無視した強引

な経済の自由化が強制され、民主主義の形骸化あるいは危機がもたらされている。グローバリゼーションは経済の発展に伴って避けて通れない道だろう。だが、国際秩序としてのグローバリゼーションの在り方が、今、間違いなく問われている。

(平川 均)

注

- 1 暗黒の5月事件によるスタンダーの退任劇は中間層を購買層とするタイのメディア産業などによる中間層の役割の過大評価であり、中間層による「民主化乗っ取り」であるという見解が、タイ研究者の玉田芳史より出されている(玉田 2003)。
- 2 岸川毅(2008)は、グローバルなスタンダードと捉えられる体制モデルとしての欧米型「自由民主主義」を前提にして、しかし中華世界では自由民主主義を受容する台湾、拒否する中国とシンガポール、危機に瀕する香港があるとして、西欧型民主主義と異なる統治を追求する国について考察を加えている。
- 3 ただし、近年の人工知能(AI)とロボット技術の発達により、反復的な肉体的また事務的な単純労働に限らず、一定の熟練を要する労働さえ機械に置き換えられるという雇用悲観論が生まれている。アジア諸国は、非就労人口に対する就労人口比が1を超える、つまり相対的に就労人口が大きい時期(人口ボーナス期)を過ぎて、やがて非就労人口に対する就労人口比が1を下回る時期(人口オーナス期)、つまり少ない人口で多くの人口を扶養しなければならない時期を迎える。中国はもちろんアジアの人口大国は、やがてそうした困難な問題に対応しなければならなくなる。その解決策を見いださねばならない。
- 4 2019年1月現在、加盟国数は93カ国である。

参考文献

日本語文献：

- 岩崎育夫(2000)『現代アジア政治経済学入門』東洋経済新聞社。
- 岸川毅(2008)「グローバル・スタンダードとしての民主主義—中華世界における受容・活用・拒否・回避・棚上げ」岸川毅・中野晃一編『グローバルな規範／ローカルな政治—民主主義のゆくえ』上智大学出版。
- 日下渉(2018)「〈フィリピン〉国家を盗った『義賊』—ドゥテルテの道德政治」外山・日下・伊賀・見市編『21世紀東南アジアの強権政治—「ストロングマン」時代の到来』明石書店。
- 古谷野正伍・北川隆吉・加納弘勝編(2000)『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』こうち書房。
- 金泳鎬(1993)「脱植民地化と第4世代資本主義」『岩波講座 近代日本と植民地(8) アジアの冷戦と脱植民地』岩波書店。
- 重富真一(2016)「政治参加と民主主義の崩壊」川中豪編『発展途上国における民主主義の危機』アジア経済研究所。
- スティグリッツ、ジョセフ・E(2012)『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店(Joseph E. Stiglitz, *The Price of Inequality*, W.W. Norton & Company Inc. 2012)。
- スティグリッツ、ジョセフ・E(2015)『世界経済に分断と対立を撒き散らす経済の罫』峯村和哉訳、徳間書店(Joseph E. Stiglitz, *The Great Divide*, W.W. Norton & Company Inc. 2015)。
- 田巻松雄(1993)『フィリピンの権威主義体制と民主化』国際書院。

- 玉田芳史 (2003) 『民主化の虚像と実像 タイ現在政治変動のメカニズム』 京都大学出版会。
- デイビス・クリスティーナ (2018) 「貿易戦争の行方 (上) 自由化偏重, 市民の怒り助長」 日本経済新聞, 9月6日。
- 外山文子 (2018a) 「東南アジアにおける新しい強権政治の登場」 外山・日下・伊賀・見市編『21世紀東南アジアの強権政治—「ストロングマン」時代の到来』 明石書店。
- 外山文子 (2018b) 「タックシンはなぜ恐れられ続けるのか」 外山・日下・伊賀・見市編『21世紀東南アジアの強権政治—「ストロングマン」時代の到来』 明石書店。
- 中村政則 (1993) 『経済発展と民主主義』 岩波書店。
- 平川均 (1992) 『NIES—世界システムと開発—』 同文館出版。
- 平川均 (1994) 「NIESの経済発展と国家」 荻原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』 東京大学出版会。
- 平川均 (2013) 「グローバリゼーションと新興経済の台頭」 林華生編『アジア共同体—その構想と課題—』 蒼蒼社。
- 平川均 (2017) 「中国の『一带一路』構想とアフロ・ユーラシア経済圏の可能性」 『シルクロードとティーロード』 (昭和女子大学国際文化研究所紀要, 第23巻, 2016年版)。
- ピケティ, トマ (2015) 『21世紀の資本』 山形浩生ほか訳, みすず書房 (Thomas Piketty, *LE CAPITAL AU XXI^e SIECLE*, Editions du Seuil, 2013)。
- フクヤマ・F. (2005) 『歴史の終わり』 (上・下), 三笠書房 (Fukushima, Francis, *The End of History and the Last Man, International Creative Management*, New York 1992)。
- 船津鶴代・籠谷和弘 (2002) 「タイの中間層—都市学歴エリートの生成と社会意識—」 研究双書『アジア中間層の生成と特質』 ジェトロアジア経済研究所。
- ポーター・M. (1992) 『国の競争優位』 (上) (下), ダイアモンド社。
- 丸川知雄 (2014) 「発展途上国のキャッチダウン型技術進歩」 『アジア経済』 第55巻第4号, 12月号。
- 見市健 (2018) 「〈インドネシア〉庶民派大統領ジョコ・ウィドドの『強権』」 外山・日下・伊賀・見市編『21世紀東南アジアの強権政治—「ストロングマン」時代の到来』 明石書店。
- 山本博史 (2016) 「タクシン政権とタイにおける民主主義」 神奈川大学経済学会『商経論叢』 第51巻第4号, 7月。
- 渡辺利夫 (1989) 『西太平洋の時代—アジア新産業国家の政治経済学—』 文藝春秋。
- 渡辺利夫 (1994) 『社会主義市場経済の中国』 講談社現代新書。

外国語文献:

- Amsden, Alice H. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press.
- Fröbel, F., J. Heinrichs, O. Kreye (1977) *Die neue internationale Arbeitsteilung*, Rowohlt Verlag (English translation: *The New International Division of Labour*, Cambridge University Press, 1980).
- Hirakawa, Hitoshi and Than Than Aung (2011) "Globalization and the Emerging Economies: East Asia's Structural Shift from the NIEs" と "Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs)," *Evolutionary and International Economics Review*, Vol. 8, No. 1.
- O'Neill, Jim (2001) "Building Better Global Economic BRICs." Goldman Sachs, *Global Economics Paper* No. 66, November.
- Robison, Richard and David S. G. Goodman (1993) *The New Rich: Mobile Phones, McDonald's and Middle-Class Revolution*, Routledge.
- Walker, Christopher, and Jessica Ludwig (2017) From 'Soft Power' to 'Sharp Power' in

International Forum for Democratic Studies (2017) *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*, National Endowment for Democracy, USA.